

平成25年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 998,221	千円
	1 三保ダム管理受託収入		967,560	
		1 三保ダム管理受託収入	967,560	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		30,661	
		1 丹沢湖管理収入	30,661	丹沢湖等管理受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 998,221	千円
	1 三保ダム受託管理費		967,560	
		1 三保ダム受託管理費	957,560	三保ダムの管理運営に要する経費 1 給与費 38人 363,451 2 貯水池等保全対策事業費 344,849 3 修繕費、調査及び委託費等 249,260
		2 予備費	10,000	
	2 丹沢湖管理費		30,661	
		1 丹沢湖管理費	30,661	丹沢湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 27,737 2 その他事務費 2,924

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 133,120	千円
	三保ダム施設改良受託収入		133,120	
		三保ダム施設改良受託収入	133,120	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 133,120	千円
	三保ダム施設改良費		133,120	
		三保ダム施設改良費	133,120	三保ダム施設の建設改良に要する経費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成25年度	損益勘定 支弁職員	-	41	170,345	147,914	318,259	68,893	387,152	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	170,345	147,914	318,259	68,893	387,152	
平成24年度	損益勘定 支弁職員	-	41	177,474	149,449	326,923	69,845	396,768	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	177,474	149,449	326,923	69,845	396,768	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△7,129	△1,535	△8,664	△952	△9,616	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△7,129	△1,535	△8,664	△952	△9,616	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成25年度	損益勘定 支弁職員	7,299	17,923	2,101	24,169	3,060	3,827
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	7,299	17,923	2,101	24,169	3,060	3,827
平成24年度	損益勘定 支弁職員	7,596	18,705	1,965	24,286	3,073	3,844
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	7,596	18,705	1,965	24,286	3,073	3,844
比 較	損益勘定 支弁職員	△297	△782	136	△117	△13	△17
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△297	△782	136	△117	△13	△17

酒匂川総合開発事業会計

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 当 (千円)	通 勤 手 当 当 (千円)	期 末 手 当 当 (千円)	奨 励 手 当 当 (千円)	退 職 手 当 当 (千円)
平成25年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,620	3,667	7,464	45,937	24,630	6,217
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,620	3,667	7,464	45,937	24,630	6,217
平成24年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,620	4,252	7,303	45,948	24,640	6,217
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,620	4,252	7,303	45,948	24,640	6,217
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△585	161	△11	△10	0
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	0	△585	161	△11	△10	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																
給料	千円 △7,129	昇給に伴う増加分	千円 562																		
		その他の増減分	△7,691	減額措置に伴う減分 △7,330千円 その他の減分 △361千円	平成 25 年度計上人員 41 人 平成 24 年度計上人員 41 人 差 引 0 人 給料（月額） 企業行政職給料表 6 級以下の者 4 %減額 企業行政職給料表 7 級以上の者 6 %減額																
		制度改正に伴う減分	△802	住居手当 △502千円 退職手当 △300千円	住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 4,500 円（改定前 5,800 円） 退職手当 定年・勸奨退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年 10 月以降</td> <td>36.57 月分</td> <td>52.44 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年 4 月以降</td> <td>38.955 月分</td> <td>55.86 月分</td> </tr> </tbody> </table> 自己都合退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年 10 月以降</td> <td>30.82 月分</td> <td>43.7 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年 4 月以降</td> <td>32.83 月分</td> <td>46.55 月分</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 25 年 10 月以降	36.57 月分	52.44 月分	平成 25 年 4 月以降	38.955 月分	55.86 月分	区分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 25 年 10 月以降	30.82 月分	43.7 月分	平成 25 年 4 月以降
区分	勤続 25 年	勤続 35 年																			
平成 25 年 10 月以降	36.57 月分	52.44 月分																			
平成 25 年 4 月以降	38.955 月分	55.86 月分																			
区分	勤続 25 年	勤続 35 年																			
平成 25 年 10 月以降	30.82 月分	43.7 月分																			
平成 25 年 4 月以降	32.83 月分	46.55 月分																			
その他の増減分	△733	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △733千円																			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成24年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,761
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	438,759
	平均年齢 (歳)	40.6
平成23年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,928
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	426,904
	平均年齢 (歳)	40.5

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 24 年 12 月 1 日 現 在		平成 23 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	7	17.1	7	17.1
5 級	5	12.2	6	14.6
4 級	15	36.6	12	29.3
3 級	3	7.3	3	7.3
2 級	2	4.9	3	7.3
1 級	7	17.0	8	19.5
計	41	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 25年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	27
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.1	
平成 24年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	27
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 24 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	87.8
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,563
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当
	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、 夜間特殊業務手当
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 25 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成 24 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	